

高山市まち・ひと・しごと創生 総合戦略(素案)

平成27年9月

岐阜県高山市

目 次

第1章 基本事項	
1. 目的	1
2. 位置付け	1
(1) 位置付け	
(2) 総合計画との関連性	
3. 計画期間	1
第2章 基本方針	
1. 本市を取り巻く課題	2
2. 基本的な考え方	4
(1) 人口減少に歯止めをかける「積極戦略」	
(2) 人口減少社会に対応する「適応戦略」	
第3章 基本目標	
1. 基本目標の考え方	5
2. 基本目標	6
(1) 飛騨高山にひとを呼び込む	
(2) 飛騨高山のモノを売り込む	
(3) 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる	
第4章 具体的な施策	
1. 飛騨高山にひとを呼び込む	8
(1) 魅力ある観光地づくりの推進	
(2) スポーツ環境、保養環境等の整備	
(3) 企業等誘致の促進	
(4) 移住・定住の促進	
(5) 大学連携の推進	
2. 飛騨高山のモノを売り込む	12
(1) 地域資源や地場産品の魅力の向上	
(2) 農林畜産業の成長	
(3) 地域産業の競争力の強化	
3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる	15
(1) 協働のまちづくりの推進	
(2) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	
(3) 安定した就労機会の確保	
(4) 健康づくりの推進	
(5) 地域人材が育つ環境の整備	
(6) 住みやすい環境の整備	
(7) 広域連携の推進	
(8) 行政改革の推進	
第5章 推進、評価・検証体制	
1. 戦略の推進に当たっての視点	20
2. PDCAサイクルの確立	22
3. 推進、評価・検証体制	22

第1章 基本事項

1. 目的

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指した、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、今般まち・ひと・しごと創生（※）が極めて重要となっていることに鑑み、本市の実情に応じた今後の目標や施策の基本的な方向を明らかにし、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的に、高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定する。

（※）まち・ひと・しごと創生とは、以下を一体的に推進することをいう。

まち・・・国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

2. 位置付け

(1)位置付け

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法の目的、基本理念等に則り、本市におけるまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に提示するものであって、同法に基づく国及び岐阜県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、同法第10条の規定に基づき策定するものである。

また、本市における行政計画の体系上は、高山市第八次総合計画（計画期間：平成27（2015）年度から10年間。以下「総合計画」という。）を構成する主な関連計画の一つとして位置付ける。

(2)総合計画との関連性

総合計画は、本市の総合的な振興や発展を目的とし、市政全般にわたる目標と講ずべき施策を体系的かつ総合的に示した計画である。

一方で総合戦略は、総合計画に掲げる施策の中から、とりわけ人口減少の克服、まち・ひと・しごと創生に資するものを選定し、これらを組み合わせた施策を戦略的に推進していくものである。

3. 計画期間

総合戦略は、本市の人口ビジョンに示す平成52（2040）年の目指すべき将来展望の姿の実現に向け、短期的に実効性のある施策を集中して取り組むものであって、計画期間を、国及び岐阜県のまち・ひと・しごと創生総合戦略の期間並びに高山市第八次総合計画の実施計画（前期）の期間と同様に、平成27（2015）年度～平成31（2019）年度までの5年間とする。

第2章 基本方針

1. 本市を取り巻く課題

(人口における課題)

本市の人口は、昭和 45(1970)年頃から順調に増加してきたが、平成 12(2000)年の 97,023 人をピークに、以降減少に転じている。

今般のまち・ひと・しごと創生に関し、本市が独自に調査・分析し、策定した「高山市人口ビジョン」によれば、現在、既に減少傾向にある総人口は今後更に減り続け、平成 52(2040)年には約 70,000 人となり、平成 22(2010)年の 92,747 人と比較して、約 23,000 人、割合にして約 25%の人口が減少すると予測される。

人口構成について、高齢者人口(65 歳以上)の割合は、年々上昇を続け、平成 22(2010)年では 27.0%であるが、平成 52(2040)年には 39.0%まで上昇すると予測され、一方、年少人口(0 歳～14 歳)の割合は、平成 22(2010)年では 14.3%であるが、平成 52(2040)年には 12.5%まで低下すると予測される。また、地域の担い手として期待される生産年齢人口(15 歳～64 歳)の割合は、平成 22(2010)年では 58.7%であるが、平成 52(2040)年には 48.5%まで低下すると予測される。

こうした人口減少・少子高齢化の本格的な進展は、将来にわたって本市の持続可能性に大きな不安を与えている。

(産業における課題)

市内産業の状況について、観光では、観光客の入込数は、リーマンショック以降、徐々に回復の兆しが見られるものの、日帰り客に比べ宿泊客の伸び率は小さくなっている。

商業では、豊富な品揃えを求めて市外で買い物をする人の増加やインターネットによる通信販売の普及などにより、市内の商店などの経営は依然として厳しい状況にある。

工業では、経営者の高齢化や後継者不足などに起因して、市内総生産額、事業所数、従業者数はいずれも減少傾向にある。

農林畜産業では、農業販売額は現在のところ横ばいで推移しているが、農家戸数の減少が続いている。また、森林技術者は、ここ数年増加に転じたものの、長期的に見れば減少している状況である。

これら市内産業全般として、都市部と比較して給与水準が低いことや職種が少ないことが若者の地元定着を妨げる大きな要因となっており、地域の産業を支える人材の高齢化や後継者不足が深刻化している。

(地域における課題)

豊かな自然環境は、本市の貴重な地域資源の一つであることから、観光振興に期待が寄せられているが、地域振興と自然保護との両立が課題である。

また、地域コミュニティについて、昨今の社会経済情勢の変化により、今後ますます地域課題の多様化・複雑化が見込まれている。さらには、人口減少・少子高齢化の進展により、地域の過疎化・空洞化の進行、地域の担い手不足に起因する地域コミュニティ機能の低下が懸念されている。

(行財政運営における課題)

本市は平成の大合併以降、肥大化した行政組織のスリム化や膨大となった地方債残高の削減を図るべく、痛みを伴う行政改革を断行してきた。そうした努力の甲斐あって、現在の財政状況は、概ねの健全性を維持している。

今後は、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、市税などの自主財源が減少するほか、合併特例期間の終了により地方交付税の段階的な縮減、さらには、社会保障経費の増加や経年に伴う公共施設の老朽化への対応など、多額の財政需要が見込まれており、今後厳しい財政状況となることは明らかである。

2. 基本的な考え方

人口減少・少子高齢化の進展は、本市の持続可能性を脅かす最も警戒すべきリスクであり、本市を次の世代に引き継いでいくためには、このリスクに危機感を持ちながらも持続可能なまちとするための対策を先行して講じていく必要がある。

そこで、今後の人口減少・少子高齢化への対応に当たっては、以下の2つの基本的な考え方(2つの戦略)を同時に取り組んでいくこととする。

(1)人口減少に歯止めをかける「積極戦略」

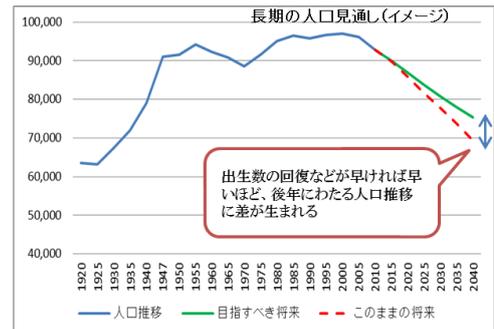
⇒ 出来る限り早期に人口減少の傾向を抑制しようとする考え方

(2)人口減少社会に対応する「適応戦略」

⇒ 人口減少や社会の変化に、柔軟に対応したまちづくりを進めようとする考え方

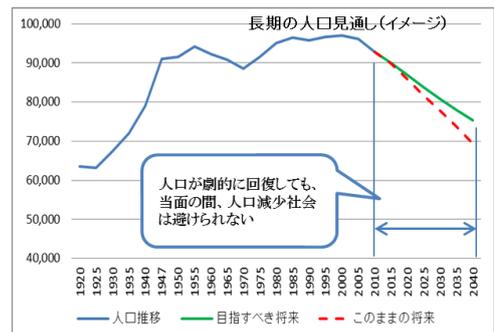
人口減少に歯止めをかける

- 人口減少対策が早期に講じられ、若年層の地元回帰の増加や出生率の向上など、その成果の発現が早ければ早いほど、将来人口に与える効果は大きい。
- 急速に進む人口減少に挑戦する「積極戦略」として、人口減少の傾向を抑制する手立てを講じていく必要がある。



人口減少社会に対応する

- 一方で、出生率が劇的に回復したとしても、過去からの少子化の影響で、急速に出生数は増加せず、しばらくは人口減少傾向が継続する。
- 人口減少の傾向を抑制する手立てを講じるとともに、当面人口が減少し続けることを踏まえた「適応戦略」として、人口減少社会に柔軟に対応したまちづくりを進める必要がある。



この2つの基本的な考え方を実践するに当たっては、本市の特性を十分に踏まえた上で、将来を見据えた目標を設定し、適切な施策を将来にわたって継続していくことが必要である。

以上の考え方にに基づき、本市におけるまち・ひと・しごと創生を実現するための基本目標及び具体的な施策について、次章以降に掲げる。

第3章 基本目標

1. 基本目標の考え方

(地域の特性)

本市は、東京都に匹敵する2,177.61km²の市域を有し、その約92%を山林が占める日本一広大な地方都市である。周囲は標高3,000mを超える飛騨山脈(北アルプス)、御嶽山、白山などの豊かな自然に囲まれ、農林畜産業を中心とする中山間地域から、重要伝統的建造物群保存地区を含む中心市街地に至るまで、多様で変化に富んだ地域を抱えている。

本市の産業は、宿泊・飲食などの観光関連産業を中心に、木工・家具、地酒、医薬品など、様々な製造業がある。また、飛騨牛や高冷地野菜(トマト・ほうれん草)などの農業が盛んに行われており、これらの産業が本市の経済・雇用を支えている。

本市は、春と秋の高山祭や古い町並に代表される歴史・文化をはじめ、数多くの有形・無形の文化財を有している。これら先人たちが大切に守り育んできた歴史・文化は、「飛騨高山」として知られる本市を特徴づける貴重な地域資源となっている。

また、飛騨の歴史・文化や風土が育んだ飛騨人の人間性は、おもてなしの心や人情味、郷土愛や誇り・愛着といった現代社会では忘れられがちな日本人の心を、今も脈々と受け継いでおり、これらが本市の魅力を支える基礎・土台となっている。

(取り組みの方向)

本市の最大の強みは、人情・おもてなしといった人の魅力、先人たちが築き上げてきた歴史・文化や豊かな自然環境など、豊富な地域資源に他ならない。これら地域資源の魅力を高めるとともに、最大限に活用することが、本市におけるまち・ひと・しごと創生に求められる重要な要素である。

具体的には、本市の特性を活かし、観光客や移住者などの「ひと」を呼び込む取り組みや、地場産品や農産物などの「モノ」を売り込む取り組みを、国内外問わず積極的に展開することにより、本市への人や資金の新たな流れをつくとともに、市内での好循環を創出し、もって、地域の担い手確保と地域経済の活性化を図る必要がある。

さらには、市民が住み慣れた地域で安全・安心・快適な暮らしができるよう、結婚・出産・子育て、雇用、自然環境、郷土愛などをキーワードに、市民が住みやすさ、働きやすさを実感できる取り組みを継続的に展開する必要がある。

すなわち、「ひとを呼び込む」と「モノを売り込む」双方の取り組みを推進することにより、地域に「しごと」をつくり、「ひと」を呼び込む(増やす)取り組みにつながり、「しごと」と「ひと」の好循環が生み出される。この好循環は、「住みやすく働きやすいまちづくり」の推進による「まち」の活力の維持・向上によって、持続可能なものとなる。

(取り組みの方法)

このように、本市では、「ひとを呼び込む」、「モノを売り込む」、さらには、「住みやすく働きやすい」を基本目標に掲げ、これら基本目標に対応した具体的な施策を講ずることにより、まち・ひと・しごと全体の持続可能な好循環の実現を目指すこととする。

なお、基本目標及び具体的な施策については、重要業績評価指標(KPI:施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。Key Performance Indicatorの略称)を設定する。これは、今後5年間の成果指標とするものである。

2. 基本目標

(1) 飛騨高山にひとを呼び込む

国内外からの誘客、移住・定住の促進、新たな交流人口層の掘り起しなどを図ることにより、交流人口や定住人口などの「ひと」を呼び込む。

(重要業績評価指標(KPI))

指標	現状値	年度	目標値	年度
観光客入込者数(年間)	395 万人	H25	452 万人	H31
観光消費額(年間)	686 億円	H25	790 億円	H31
新規移住者数(年間)	182 人	H25	200 人	H31

(2) 飛騨高山のモノを売り込む

地域資源の魅力を高め、地域産業の成長、競争力の強化などを図ることにより、国内外へ「モノ」を積極的に売り込む。

(重要業績評価指標(KPI))

指標	現状値	年度	目標値	年度
農業粗生産額(畜産を含む)(年間)	201.7 億円	H25	205 億円	H31
第2次産業の市内総生産額(年間)	617 億円	H23	617 億円	H31
第3次産業の市内総生産額(年間)	2,540 億円	H23	2,540 億円	H31

(3) 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる

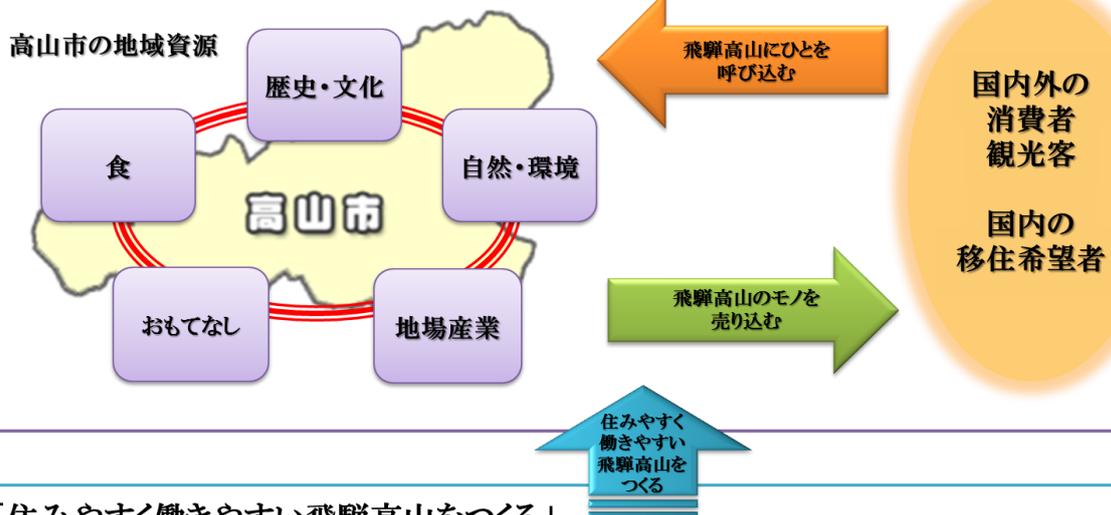
結婚から子育てまで切れ目のない支援、安心して働ける雇用環境や市民、地域、行政による協働のまちづくりなどを図ることにより、誰もが住みやすく働きやすい「まち」をつくる。

(重要業績評価指標(KPI))

指標	現状値	年度	目標値	年度
合計特殊出生率	1.67	H25	1.80	H31
労働力人口	51,362 人	H22	47,000 人	H31

基本目標のイメージ

「飛騨高山にひとを呼び込む」と「飛騨高山のモノを売り込む」
地域に「しごと」をつくり、「ひと」を呼び込む(増やす)取り組みを進める
⇒「しごと」と「ひと」の好循環を創出する



「住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる」

「まち」に活力を取り戻すため、地域住民が安全・安心・快適に暮らせる環境づくりを進める
⇒「まち」の活力の維持・向上が「しごと」と「ひと」の好循環を支える

第4章 具体的な施策

1. 飛騨高山にひとを呼び込む

(1) 魅力ある観光地づくりの推進

① 国内誘客の推進

国内誘客の拡大を図るため、飛騨地域の地酒・食などをテーマとした東京圏におけるプロモーション活動、北陸新幹線開業を好機と捉えた広域的な二次交通網の充実、北陸・飛騨3つ星街道に加え、信州も含めた新たな広域観光ルートの造成などを進める。

また、本市を応援する方で構成される市公認の組織を創設し、新たな飛騨高山ファンの獲得に向けた取り組みなどを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・国内観光客入込者数

(主な事業)

- ・北陸新幹線誘客促進事業
- ・北陸・飛騨・信州 3 つ星街道観光推進事業
- ・飛騨地酒ツーリズム推進事業
- ・飛騨高山応援事業

② 海外誘客の推進

海外誘客の拡大を図るため、飛騨地域の地酒や食などをテーマとした欧州諸国における国際旅行博への出展、SITツアー(スペシャル・インタレスト・ツアー:特別の目的を持った趣向性の高い旅行)の造成、メディア・旅行会社の招へいなどを進める。

また、近年入込が増加している国や客層に着目したストーリー性のあるツアーの造成などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・外国人観光客入込者数

(主な事業)

- ・飛騨地酒ツーリズム推進事業(再掲)
- ・平和と人道ルート誘客促進事業

③ 観光客受入体制の強化

国内外の観光客受入体制の強化を図るため、有償外国人観光ガイドの養成・活用、観光ルート・スポットにおける公衆無線LANの整備、消費税免税制度の活用促進による外国人観光客が買い物しやすい環境整備などを進める。

障がい者や高齢者、外国人など誰もが安心して観光できる環境の充実を図るため、道路等のハード整備に加え、ソフト面での充実に努め、国際観光都市にふさわしいバリアフリー観光の取り組みを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・外国人観光ガイド利用観光客数
- ・バリアフリー観光に関する相談・問い合わせ件数

(主な事業)

- ・公衆無線 LAN サービスエリア拡大事業

- ・外国人観光ガイド養成事業
- ・消費税免税制度活用促進事業
- ・バリアフリー観光推進事業

④中心市街地活性化の推進

中心市街地の魅力の向上を図り、まちなかのにぎわいを創出するため、宮川を中心とした朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備、アーケード・シースルーシャッターの設置への支援、まちづくり会社等と協働した空き家・空き店舗活用やイベント開催などを進める。

また、中心市街地における観光客の周遊性の向上を図るため、自主運行バス路線の見直しなどを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・中心商店街の営業店舗数
- ・中心市街地バス利用者数

(主な事業)

- ・商店街振興事業
- ・中心市街地活性化事業
- ・中心市街地バス運行事業

(2)スポーツ環境、保養環境等の整備

①コンベンション誘致の推進

多様なコンベンション誘致を図るため、国内外のMICE(マイス:多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称)、全国や中部・東海ブロック規模のスポーツ大会の開催に係る支援などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・コンベンション誘致件数

(主な事業)

- ・スポーツ推進事業
- ・コンベンション開催支援事業

②高地トレーニングエリアの整備・活用

受入機能の充実を図るため、国内外のトップアスリートの受入れや、様々な競技種目に対応できる施設・設備の整備、アスリートのみならず幅広い利用者層の獲得を図るため、誰でも楽しめるエリアの整備などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・高地トレーニングエリア利用者数

(主な事業)

- ・高地トレーニング強化拠点施設活用事業

③温泉・山岳等資源の活用

新たな交流人口層の呼び込みを図るため、飛騨高山の歴史街道を中心としたロングトレイルコースの整備、国民の祝日「山の日」施行を契機と捉えた山岳資源を活用した広域的な取り組みを進める。

また、自然環境や温泉資源を活用し、保養を目的とした観光客の長期滞在化に向けた取り組みを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・ロングトレイルコースの整備数

(主な事業)

- ・ニューツーリズム推進事業
- ・山岳観光推進事業

④道の駅等拠点施設の活用

地域のにぎわいの創出を図るため、魅力的な施設としての改善・工夫、道の駅の持つ販売機能や休憩機能の充実、道路情報や観光情報等の発信機能の強化などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・道の駅利用者数

(主な事業)

- ・道の駅等管理事業

(3)企業等誘致の促進

①企業等誘致活動の推進、企業等立地環境の整備

雇用と税源の確保につながる企業等の誘致を図るため、企業等の移転・立地に係る支援の充実、企業等の移転・立地用地の確保などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・企業立地助成制度による新規常雇用者数

(主な事業)

- ・企業誘致対策事業

(4)移住・定住の促進

①移住情報の発信

高山市、さらには飛騨地域への移住促進を図るため、東京圏での移住フェアや移住相談会の開催、移住相談窓口の設置等により、移住情報の発信などの広域的な取り組みを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・移住相談者数

(主な事業)

- ・飛騨地域移住・定住促進連携事業

②移住者受入体制の強化

移住の取り組みに関し、官民連携の強化を図るため、飛騨地域における官民協働による移住戦略組織の設置などを進める。

また、移住・就業体感ツアーの開催、田舎暮らしを体験できる施設の活用による移住を検討する者への支援などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・移住・就業体感ツアー参加者数

(主な事業)

- ・飛驒地域移住・定住促進連携事業(再掲)

③地元就労の促進

若者の地元就労・定住を促進するため、UIJターンにより地元就労した若者への支援、就業体験・研修への支援などを実施する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・若者定住支援による定住者数

(主な事業)

- ・若者定住促進事業

④居住環境整備の促進

移住・定住に向けた居住環境の整備を図るため、民間と連携した空家情報の提供、家賃や空家改修費に対する支援、中心市街地への移住支援などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・まちなか居住支援・空家改修支援による定住者数

(主な事業)

- ・中心市街地活性化事業(再掲)
- ・移住交流促進事業

(5)大学連携の推進

①大学連携の強化

大学との連携力の強化を図り、若者の地元定着を促進するため、連携大学等が共同で活用できるサテライト機能を持つ場(スペース)の設置、インターンシップ活動の促進などを進める。

また、看護師等専門職の人材確保に向けた取り組みなどを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・サテライト機能を持つ場(スペース)の延べ利用者数
- ・インターンシップ体験者数

(主な事業)

- ・大学連携事業
- ・看護師等確保対策事業

2. 飛騨高山のモノを売り込む

(1) 地域資源や地場産品の魅力の向上

① 個性・魅力あるものづくりの推進

飛騨高山ブランドの強化を図るため、市場動向調査、新商品開発、地域団体商標制度の活用への支援、メイド・イン飛騨高山の促進などを進める。

また、商品の高品質・高付加価値化を促進するため、産学金官・農林畜商工・異業種連携への支援などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・特産品の製造品出荷額等

(主な事業)

- ・飛騨高山ブランド戦略推進事業
- ・東京事務所運営事業
- ・産学金官連携促進事業

② 国内外への販売戦略の推進

地場産品の宣伝・販売を促進するため、飛騨地域の地酒や食などをテーマとした欧州諸国における商談会の開催、バイヤーの招へい、海外市場の調査・分析や海外販売の可能性のある物産の発掘などを進める。

また、飛騨高山展の開催や海外見本市出展への支援、関連するショールームなどと連携した東京圏での飛騨高山アンテナショップの設置、市内店舗における電子決済機器導入への支援などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・輸出商談成立件数

(主な事業)

- ・飛騨高山ブランド戦略推進事業(再掲)
- ・飛騨地酒ツーリズム推進事業(再掲)
- ・電子決済普及促進事業
- ・物産宣伝推進事業

③ 伝統技術の保存・継承

伝統技術の保存・継承を図るため、伝統産業における後継者の育成、原材料の確保への支援、飛騨の匠の心と技を今に受け継ぐ飛騨高山の名匠認定制度の活用などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・伝統産業後継者(新規就業者)数

(主な事業)

- ・伝統的工芸品産業等振興事業

(2) 農林畜産業の成長

① 生産基盤の強化、経営の合理化

ブランド力のある安全・安心な産地産品づくりを推進するため、新商品開発に向けた6

次産業化や農林畜商工・異業種連携への支援などを進める。

市産材の安定供給と需要拡大に向けた素材生産業者・製材業者・木材流通業者間の連携強化や支援などを進める。

木材生産の低コスト化に向けた林道・作業道等の基盤整備や高性能林業機械の導入の促進などを進める。

また、繁殖雌牛の増頭に向けた繁殖牛舎建設への支援や大規模繁殖牛舎の整備などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・木材生産量
- ・繁殖牛舎整備棟数

(主な事業)

- ・6次産業化支援事業
- ・緑の保全事業
- ・繁殖牛舎整備費助成事業

②販路の拡大

地産地消の拡大や市内外への宣伝・販売を促進するため、農業者と食品事業者の連携強化、農林畜産業と観光・商工業の連携強化、学校給食への地域製品の活用などを進める。

また、市産材を利用した住宅・事務所等の建設への支援、県内他産地との林業連携等により、市産材の販路拡大を図る。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・匠の家づくりによる新築棟数

(主な事業)

- ・地産地消推進事業
- ・匠の家づくり支援事業

③担い手の確保

担い手の育成・確保を図るため、農業・畜産業後継者、就農希望者、新規就農者等への支援の充実、認定農業者等担い手の生産基盤の強化に向けた支援などを進める。

魅力ある林業の情報発信、新規就業者の研修制度・給付金制度の活用、地域の森林づくりを行う林業グループ・NPOの活動への支援等により、担い手の育成・強化を図る。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・新規就農者数
- ・新規森林技術者数

(主な事業)

- ・新規就農者等育成支援事業(農業後継者の育成)
- ・林業担い手育成事業
- ・後継者等肉用牛貸付事業

(3)地域産業の競争力の強化

①地元企業の育成

産学金官の連携強化や地産地消の促進などにより、地域内資金循環の活性化を図る。

また、市内事業者の経営体質の強化を図るため、資金融資や保証料補給などを実施する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・第1次産業及び第2次産業の事業所数

(主な事業)

- ・産学官連携促進事業(再掲)
- ・中小企業融資事業

②創業の促進

創業初期における経営リスクを軽減し、意欲や経験のある人材が創業しやすい環境整備を図るため、創業に関する相談窓口の整備、セミナーの開催、クラウドファンディング等多様な資金調達手段の活用などを進める。

また、既存の企業が保有する技術・人材・信用等の経営資源を活用し、新規創業しやすい環境整備などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・特定創業支援による創業者(件)数

(主な事業)

- ・創業支援事業

3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる

(1) 協働のまちづくりの推進

① 地域力の維持・向上

様々な地域課題を解決し、地域に住み続けたいと思える魅力あるまちづくりのため、市民、地域住民組織、事業者、行政など地域を構成する多様な主体による協働のまちづくりを進める。

地域活動や市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が行う事業への支援などを実施する。

地域防災リーダーを育成するため、防災エキスパート育成研修、防災士のネットワークづくりなどを進める。

また、消防団への加入を促進するため、消防団応援事業所の拡大、団員雇用事業所表彰等の制度拡充、団員が活動しやすい環境の整備などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合
- ・町内会加入率

(主な事業)

- ・地域づくり活動支援事業(協働のまちづくりの推進)
- ・災害対策事業
- ・消防団運営事業

(2) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

① 未婚化・晩婚化への対応策の推進

結婚を望む市民を支援するため、飛騨地域の連携による結婚相談所の設置、結婚支援イベントの実施、結婚に向けたサポート体制の整備などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・結婚に係る相談者(件)数

(主な事業)

- ・結婚支援事業

② 妊娠・出産に係る負担の軽減

出産を望む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に対する支援などを進める。

母子保健を推進するため、妊婦・乳幼児健康診査の充実、新生児聴覚検査などを実施する。

また、子どもの発達に応じた育児支援を充実し、子を持つ親の不安・負担感の軽減を図るため、乳幼児相談、妊婦・赤ちゃん教室、家庭訪問などを実施する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・乳幼児相談等の相談者(件)数

(主な事業)

- ・母子保健事業

③子ども・子育て支援の充実

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子育て支援金の支給、子ども医療費に対する助成、保育料軽減などを実施する。

子育て世帯の多世代同居の促進を図るため、多世代同居のために住宅を新築・増改築する世帯への支援などを実施する。

子どもの居場所づくりのための支援の充実、つどいの広場の運営等により、児童の健全育成や育児相談・情報交換・交流の場の充実を図る。

また、子育てと仕事の調和がとれた環境づくりのため、多様な保育サービスの提供や事業所内保育等の充実を図る。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・保育園待機児童数
- ・多世代同居住宅助成件数

(主な事業)

- ・家庭児童相談事業
- ・子育て支援金給付事業
- ・子ども医療費助成事業
- ・子育て住環境整備事業

(3)安定した就労機会の確保

①若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実

若者の地元就職を促進するため、新規学卒者を対象とした就職ガイダンスの開催や市外進学者に対する情報提供の充実などを進める。

仕事と生活が両立できる環境整備の促進を図るため、ワーク・ライフ・バランスの啓発などを実施する。

障がい者の就労機会の充実を図るため、障がい者の就労に関するスキルアップへの支援、職親制度の活用、指定管理者等における雇用促進などを実施する。

また、高齢者の生きがいづくりとして、地域に老若男女が集い交流できる場づくりを進めるとともに、技術や経験が活かされるよう、職業紹介、定年延長・再雇用の促進、シルバー人材センターへの支援などを実施する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・事業所等に対するワーク・ライフ・バランス講師派遣件数
- ・障がい福祉施設利用者の一般就労への移行数
- ・シルバー人材センター会員数

(主な事業)

- ・雇用促進事業
- ・障がい者就労支援事業
- ・シルバー人材センター助成事業

(4)健康づくりの推進

①生涯現役に向けた健康づくりの充実

健康づくりを促進するため、がん検診・健康診査の充実を図る。

健康意識の高揚を図るため、健康づくり団体・スポーツ関連団体との協働等による健康

づくり活動などを進める。

また、市民健康まつり、健康教育・講座等の実施、精神保健についての講演会等によるメンタルヘルスに関する知識の普及などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・がん検診受診率

(主な事業)

- ・健康づくり推進事業
- ・こころの健康支援事業
- ・健康診査事業

(5) 地域人材が育つ環境の整備

① 人材育成の推進

まちづくりのリーダーや女性リーダー、働くことの魅力を子どもたちに伝える職業人など多様な人材を育成するため、産業・福祉・まちづくりなどの幅広い分野が学べる官民協働による人材育成の場づくりなどを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・人材育成プログラム受講者数
- ・人材育成組織参画団体・企業数

(主な事業)

- ・官民協働による人材育成組織設置事業

② 文化芸術活動の促進

自主的な文化芸術活動を促進するため、文化芸術活動団体の活動に対する支援、子どもの夢を育む事業などを実施する。

また、市民が主役の文化芸術の創造・振興を促進するため、飛騨高山文化芸術祭などの事業を実施する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・文化施設利用者数

(主な事業)

- ・文化振興支援事業
- ・飛騨高山文化芸術祭開催事業

③ 歴史・文化の保存・活用

郷土の歴史・文化の語り部を育成するため、歴史ガイドマスターを活用した研修などを実施する。

町並保存会等の各種団体や学校・地域との協働等による郷土教育を推進する。

また、歴史文化遺産を新たな地域資源として活用を図るため、歴史文化遺産の価値の調査などを実施する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・歴史ガイドマスター登録者数

(主な事業)

- ・郷土教育推進事業
- ・世界文化遺産登録推進事業
- ・歴史遺産等保存活用事業

(6) 住みやすい環境の整備

① 地域間交通ネットワークの整備

効果的・効率的な自主運行バスの運行を図るため、路線バス・鉄道・タクシー・自家用有償運送との連携、路線や利用者負担の見直しなどの取り組みを進める。

また、地域の特性や利用実態に対応した少量輸送体制の確立を図るため、小型バス・タクシー車両のデマンド運行、自家用有償運送の活用などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・公共交通(路線バス、自主運行バス、タクシー、自家用有償運送)利用者数

(主な事業)

- ・総合交通対策事業

② 情報通信技術の活用

中山間地域などでの快適な暮らしと就業しやすい環境をつくるため、CATVや超高速ブロードバンド通信網の整備を促進するとともに、防災・福祉・医療・教育などの分野における双方向通信技術の活用を進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・CATV利用可能世帯の割合

(主な事業)

- ・情報施設整備事業(CATVの活用)

③ 自然環境の維持・保全、自然エネルギーの活用

その土地本来の森を再生するため、倒木処理や山林の適切な管理を進める。

自然エネルギー活用を推進するため、太陽光発電、太陽熱利用、小水力発電、木質バイオマス利用等の拡大を図る。

また、事業者、大学、行政等による産学官連携を推進し、自然エネルギーを活用した「飛騨高山モデル(市民参画の仕組み)」を構築する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・自然エネルギーによる電力創出量

(主な事業)

- ・生物多様性保全推進事業
- ・環境都市推進事業
- ・自然エネルギー普及促進事業
- ・緑の保全事業(再掲)

(7) 広域連携の推進

① 地域間連携の強化

広域的な連携体制の強化を図り、行政サービスの充実を図るため、岐阜県及び飛騨

地域の連携強化、県内他圏域との連携、県域を超えた連携などを進める。

また、地域課題に対応するため、大学や企業等との連携による共同研究などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・市と広域連携に取り組む自治体数
- ・市と連携して取り組む大学・企業数

(主な事業)

- ・総合計画推進事業
- ・大学連携事業(再掲)

②国内・国際交流の強化

国内外の姉妹・友好都市等との教育・文化・芸術・産業など様々な分野における交流や新たな都市間交流を推進するため、市民と在住・来訪外国人との交流の促進、国際交流員の招致、民間交流団体への支援など実施する。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・姉妹・友好都市との交流人数

(主な事業)

- ・国際交流事業

(8)行政改革の推進

①市民協働による自治体運営

多様化・複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、多様な主体によるそれぞれの役割分担のもとでの協働のまちづくり、民間活力の導入などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合

(主な事業)

- ・行政改革推進事業

②公共施設の適正管理

総合的かつ計画的な施設管理を行うため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置や活用、長寿命化・効率化・省エネルギー化、自然エネルギーの導入などを進める。

(重要業績評価指標(KPI))

- ・公共施設等総合管理計画の策定

(主な事業)

- ・公共施設等総合管理計画策定事業

第5章 推進、評価・検証体制

1. 戦略の推進に当たっての視点

3つの基本目標に対する具体的な施策は、前章に掲げたとおりである。

ただし、展開においてはさらに縦横に関連させ取り組むことが必要であり、それらを3つの視点から整理したものが次の内容である。

(1) 魅力を追求する

① 誇りと愛着

本市の魅力は、「歴史・文化」、「自然」、「暮らし」の中にある。高山にしかないもの、高山だからできることを吟味し、その中身を深く掘り下げ、磨きあげる。そうしてできた本物を、本物志向を望む相手に届ける「しかけ」を構築することが重要である。

市民一人ひとりが、自分自身の生き方や、高山で暮らすことに「誇り」と「愛着」を持つことができるまちであることが重要である。

② 多彩な魅力

【観光地としての魅力】

本市では定住人口に加え、来訪者という貴重な財産がある。観光に訪れた者が、その魅力に触れ、観光だけでなく、そのまま本市で暮らしたいと思える満足度の高い観光地として、ある意味“観光地を超えた観光地として”さらに磨きをかけることが重要である。

【環境都市としての魅力】

日本一広大な市域の約92%の面積を占める山林の適正な管理と強く美しい山林に向けた整備、匠の技と新たな技術を駆使した循環型社会を構築することが重要である。

【広域としての魅力】

高山市域や飛騨地域内には、地域資源の豊かさという魅力がある。その魅力をひとつのものにまとめることなく、多様な視点や価値観で捉えた各地域の多くの資源を活かした多様なプログラムを準備することが重要である。

【第二のふるさととしての魅力】

移住者の大幅な増加や、大規模な企業、大学の誘致も容易ではない中、二地域居住、セカンドオフィス、サテライトキャンパスなどといった視点で、市外の方が活動しやすい環境づくりに取り組むことが重要である。

(2) 人が育つ

① ひとつづくり

“ひとつづくり”は“しごとづくり”にも“まちづくり”にも直結する。そして、“ひとつづくり”は“関係づくり”によってより高められる。

多様な主体と多様な分野が入り混じり、関係を深める中で、まちづくりのリーダー、専門分野のリーダー、女性リーダー、地域のコーディネーター、横断的な取り組みを調整するコーディネーター、技を伝える職人、生産者としてのプロ、おもてなしのプロ、文化芸術を学ぶ市民など、さまざまなスタイルや目的に応じた官民協働による人材育成の場づくりに

取り組むことが重要である。

②社会を支える多様な能力

【若者の能力】

これからの高山を支えるには、若者の能力が欠かせない。本市では、高校卒業後、多くの若者が市外に流出し、若年層が極端に落ち込むとともに、その多くは、高山には戻って来ない。若者が戻ってくる施策、戻ってきたくなる施策、出身でなくとも高山にやってくる施策が重要である。

【女性の能力】

依然として、女性と男性では、活躍する場に違いが見られる。女性がこれまで以上に活躍するための人材育成や、地域社会の意識改革に取り組む施策が重要である。

【障がい者の能力】

障がい者の持っている能力を活かせる場、活躍できる機会をつくり、それを社会全体で支える施策が重要である。

【高齢者の能力】

生涯現役世代として、高齢者の持っている能力を最大限引き出して活躍できる機会をつくる施策が重要である。

【働く者の能力】

本人の意欲や社会の期待に反して、病気や事故、災害により十分に能力を発揮できない状況は、家族だけでなく社会にとっても損失である。少しでもそのような事態にならないための健康づくりなどの施策に取り組むことが重要である。

(3)郷土で暮らす

①協働のまちづくり

人口減少社会にあって、地域では、祭り文化ひとつとっても集落としての維持が困難な状況が生まれつつある。また、多様化する地域の課題を行政サービスで全てカバーすることもできなくなってくる。その意味からも、平成27(2015)年度から本格的に本市で始まった協働のまちづくりについて、時間をかけ、より良い方向に着実に定着させることが重要である。

②地域を支える力

産みやすく育てやすい環境を求めて、人は集まる傾向が強くなる。「高山で生まれてくれてありがとう」、「高山で育ててくれてありがとう」、「高山で働いてくれてありがとう」を、子どもたちとその家族に届けられる精神的、経済的両面の負担を軽減する取り組みが重要である。

次代の高山を担う子どもたちに、高山でしか感じることのできない「歴史・文化」、「自然」、「暮らし」を伝えるとともに、食と健康や文化芸術、人とのつながりや関わり方など生きていくために大事なことを伝えることが重要である。

家族が安心して働き、子育てができる、働くことと生活の調和の実現のため、子どもたちの居場所づくりなどに対する取り組みが重要である。

2. PDCAサイクルの確立

3つの基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定し、これらにより各施策の効果を検証し、改善を行う仕組み「PDCAサイクル(※)」を確立する。

(※)PDCA サイクルとは、以下の手法をいう。

Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り組むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法の一つ

3. 推進、評価・検証体制

地域住民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア(産・官・学・金・労・言)などの地域で活動する各種団体が参画する「高山市地方創生に関する有識者会議」において、戦略の立案・推進・見直しに当たっての意見を聴取するとともに、重要業績評価指標(KPI)の結果に基づき客観的な評価・検証を行う。

施策の取り組み状況や評価・検証の内容は公表し、議会や市民などから意見を求め、さらなるPDCAサイクルの精度を高めることとする。